

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	大腸がん検診			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040200 - 005	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	大腸がんを早期発見し、早期治療に結びつける。問診・便潜血検査、事後管理等			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	大腸がん検診	40歳以上の市民	個別検診: 市内39医療機関	市内39医療機関による個別検診。対象者21,488人、受診者6,693人。受診率31.1%。

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	14,328	14,268	13,986	14,170	
人件費	3,136	4,319	2,478	3,075	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,464	18,587	16,464	17,245	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	大腸がん検診受付日数(公民館)	103日間	102日間	98日間	94日間	胃がん検診と同時に検査容器交付の受付をしているため、胃がん検診の実施日が実績値となっている。なお、個別医療機関での受付日数は記載していない。
02	大腸がん検診受診率	33.2%	35.0%	31.4%	31.1%	

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

03	単位当たりコスト	2.32千円	2.38千円	2.44千円	2.58千円	フルコスト÷受診者数
----	----------	--------	--------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

受診率30%を維持。

問題点・課題等

受診率向上に向けた受診勧奨、受診環境整備が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

早期発見・早期治療にはがん検診が有効であるため、事業の継続が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了